

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年10月12日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

【会社名】 佐鳥電機株式会社

【英訳名】 SATORI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 佐鳥 浩之

【本店の所在の場所】 東京都港区芝一丁目14番10号

【電話番号】 03(3451)1040

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務・経理、業務管理担当 藤原 照弘

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目14番10号

【電話番号】 03(3451)1040

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務・経理、業務管理担当 藤原 照弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2017年6月1日 至 2017年8月31日	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2017年6月1日 至 2018年5月31日
売上高 (百万円)	25,933	28,948	115,370
経常利益 (百万円)	61	302	291
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	44	133	220
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	193	98	461
純資産額 (百万円)	30,900	30,607	30,700
総資産額 (百万円)	59,008	59,887	61,318
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	2.63	8.11	13.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.4	50.9	50.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(デバイスソリューション事業)

連結子会社でありました佐鳥エス・テック株式会社は、2018年6月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、2018年8月31日現在では、当社グループは、当社、子会社13社(連結子会社11社)及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、堅調な世界経済を背景に、設備投資や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。また世界経済においても、米国の保護主義的な通商政策に起因する不透明感を抱えつつも、全体としては拡大基調で推移いたしました。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

(イ) 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、598億87百万円(前連結会計年度末613億18百万円)となり、14億30百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品の増加(9億31百万円)はあったものの、現金及び預金の減少(9億12百万円)、受取手形及び売掛金の減少(12億69百万円)によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、292億80百万円(前連結会計年度末306億17百万円)となり、13億37百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少(3億95百万円)、短期借入金の減少(6億62百万円)によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、306億7百万円(前連結会計年度末307億円)となり、93百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定の増加(99百万円)、非支配株主持分の増加(97百万円)はあったものの、利益剰余金の減少(1億62百万円)、その他有価証券評価差額金の減少(1億34百万円)によるものであります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度の50.1%から50.9%に増加しました。

(ロ) 経営成績

(売上高)

当第1四半期連結累計期間は、主に仕入先の販売方針転換による当社主要事業領域からの製品撤退や金融情報端末の販売減があったものの、PCおよび車載向け外資系電子部品や太陽光発電用パワーコンディショナーの販売増、ハードディスクドライブ製品の新規販売により、前第1四半期連結累計期間と比べ、30億15百万円増加の289億48百万円(前年同期比11.6%増)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間は、主に連結子会社における給与手当等の増加(92百万円)により、前第1四半期連結累計期間と比べ、85百万円増加の22億54百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

(営業利益)

当第1四半期連結累計期間は、売上増に伴う売上総利益の増加(2億33百万円)、販売費及び一般管理費の増加(85百万円)により、前第1四半期連結累計期間と比べ、1億48百万円増加の2億2百万円(前年同期比276.4%増)となりました。

(経常利益)

当第1四半期連結累計期間は、主に営業利益の増加(1億48百万円)、為替差損が為替差益に転じたことによる増加(1億6百万円)により、前第1四半期連結累計期間と比べ、2億40百万円増加の3億2百万円(前年同期比390.3%増)となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第1四半期連結累計期間は、法人税等合計の増加(1億51百万円)による減少はあったものの、経常利益の増加(2億40百万円)により、前第1四半期連結累計期間と比べ、89百万円増加の1億33百万円(前年同期比201.1%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

デバイスソリューション事業

仕入先の販売方針転換による当社主要事業領域からの製品撤退があったものの、PCおよび車載向け外資系電子部品や太陽光発電用パワーコンディショナーの販売増、ハードディスクドライブ製品の新規販売により、売上高は238億22百万円(前年同期比13.6%増)、セグメント利益は2億23百万円(前年同期比84.4%増)となりました。

システムソリューション事業

金融情報端末の販売減があったものの、半導体製造装置用制御機器の販売増により、売上高は51億25百万円(前年同期比3.2%増)となり、セグメント損失は20百万円(前年同期は66百万円の損失)に改善いたしました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、13百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画及び重要な設備の除却等の計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2018年6月21日開催の取締役会において、パナソニック株式会社と業務・資本提携を行い、当社連結子会社である佐鳥S Pテクノロジー株式会社の株式の一部をパナソニック株式会社に譲渡することを決議し、同日付で、同社と業務・資本提携契約を締結いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,000,000
計	69,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,946,826	17,946,826	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	17,946,826	17,946,826		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月1日 ~2018年8月31日		17,946,826		2,611		3,606

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,491,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,422,400	164,224	
単元未満株式	普通株式 32,826		
発行済株式総数	17,946,826		
総株主の議決権		164,224	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

2018年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐鳥電機株式会社	東京都港区芝一丁目14番10号	1,491,600		1,491,600	8.31
計		1,491,600		1,491,600	8.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年6月1日から2018年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年6月1日から2018年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,091	6,178
受取手形及び売掛金	30,071	28,801
商品及び製品	11,842	12,774
仕掛品	203	254
原材料及び貯蔵品	453	533
その他	1,275	1,089
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	50,937	49,630
固定資産		
有形固定資産	4,058	4,031
無形固定資産	2,055	2,105
投資その他の資産		
その他	4,720	4,581
貸倒引当金	453	461
投資その他の資産合計	4,267	4,119
固定資産合計	10,380	10,256
資産合計	61,318	59,887
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,573	14,177
短期借入金	7,835	7,172
未払法人税等	205	103
その他	1,598	1,373
流動負債合計	24,212	22,827
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	3,200	3,200
退職給付に係る負債	1,626	1,643
その他	578	608
固定負債合計	6,405	6,452
負債合計	30,617	29,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,608	3,615
利益剰余金	24,821	24,658
自己株式	1,724	1,724
株主資本合計	29,315	29,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,506	1,371
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	58	58
為替換算調整勘定	180	81
その他の包括利益累計額合計	1,384	1,349
非支配株主持分	-	97
純資産合計	30,700	30,607
負債純資産合計	61,318	59,887

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)
売上高	25,933	28,948
売上原価	23,709	26,491
売上総利益	2,223	2,457
販売費及び一般管理費	2,169	2,254
営業利益	53	202
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	38	40
為替差益	-	75
仕入割引	16	17
その他	14	14
営業外収益合計	71	150
営業外費用		
支払利息	21	41
為替差損	31	-
その他	10	9
営業外費用合計	63	50
経常利益	61	302
税金等調整前四半期純利益	61	302
法人税、住民税及び事業税	38	92
法人税等調整額	21	76
法人税等合計	17	168
四半期純利益	44	133
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	44	133

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)
四半期純利益	44	133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	134
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2	99
その他の包括利益合計	148	35
四半期包括利益	193	98
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193	98
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました佐鳥エス・テック株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

債権流動化による譲渡残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
受取手形及び売掛金	3,618百万円	3,582百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
減価償却費	98百万円	86百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年7月14日 取締役会	普通株式	305	18	2017年5月31日	2017年8月4日	利益剰余金

(注) 2017年7月14日取締役会決議による1株当たり配当額には、創立70周年の記念配当2円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2017年7月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式287,200株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が266百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,520百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月13日 取締役会	普通株式	296	18	2018年5月31日	2018年8月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デバイス ソリューション 事業	システム ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,967	4,965	25,933	-	25,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	99	11	111	111	-
計	21,067	4,977	26,044	111	25,933
セグメント利益又は損失()	121	66	54	1	53

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 1百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デバイス ソリューション 事業	システム ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,822	5,125	28,948	-	28,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	102	50	153	153	-
計	23,925	5,176	29,101	153	28,948
セグメント利益又は損失()	223	20	203	1	202

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 1百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2017年12月21日開催の取締役会決議に基づき、2018年6月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社でありました佐鳥エス・テック株式会社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：佐鳥エス・テック株式会社

事業の内容：電動工具用スイッチ製品の開発・設計・製造・販売

(2) 企業結合日

2018年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、佐鳥エス・テック株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、スイッチ事業経営の強化・拡大を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
1株当たり四半期純利益	2円63銭	8円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	44	133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	44	133
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,858	16,455

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年7月13日開催の取締役会において、2018年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・296百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・18円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2018年8月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月12日

佐鳥電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 淳 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の2018年6月1日から2019年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年6月1日から2018年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年6月1日から2018年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐鳥電機株式会社及び連結子会社の2018年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。